

立命館大学教育開発推進機構の鳥居と申します。

今日のプログラムですが、前半の講演部分は 60 分くらいで設計しております、後半のワークショップのお時間をなるべく潤沢にとりたいと思っております。早く講演が終わるようでしたら引き続きワークショップに入っていきたいと思っております。

タイトルは、「リサーチ・クエスチョンから考える教学 IR の展開」、たくさんのカタカナ文字や英語が連なっていますが、そもそもこれがどういう言葉の内容なのかから始まりまして、最終的な目標としては各大学で、学生が本当に伸びているのか、大学の目標に照らしてどうやって成長しているのかを、ある程度データやインフォメーションで示してみましようということを皆さんと共有できたらと思います。

最初に申し上げますが、今日お配りしている資料に、本学のガイドラインの関係でお配りできないデータは含まれていません。それは映写用の資料だけにお示ししますので、ご理解いただければ幸いです。

まず、パート 1 としてミニレクチャーですが、教学 IR の開発事例を少しお示ししたいと思います。まずはバックグラウンドですが、なぜ今大学で IR とか学習成果測定が必要になっているのか、という背景です。言うまでもありませんが、教育力を発揮する、その証としてそこに在学している学生の成長、そして学びの成果への絶え間ない検証の視点を注ぐことが何よりも社会における大学の責務になると思います。これは、本学のように、学部生が 33,000 人いる大規模な大学から、1,000 人を切る小さな大学でも全く同じ責任を負っているということです。この検証の視点ですが、一連の学修が終わった時に学生が獲得した成果を目標に照らして測定すること、と捉えることができるかと思えます。こうしたトレンドは何も日本だけに限られたことではなく、世界共通になっています。学生の学修成果を挙証する、そしてその結果を社会に対して透明性を高めて公表するということは、もはや日本だけの問題ではありません。それはどういうバックグラウンドがあるかと言いますと、高等教育市場だけに留まらないグローバル化、あるいは EU 諸国でも見られるように競争的な高等教育市場が広がっている。それから、イギリスやアメリカ、それから上海の方でも国際ランキングが出され、先日もタイムズ・ハイヤー・エデュケーションのランキングが発表されましたが、このようなものへの関心が非常に高まっています。その背景には、情報技術が進展して MOOCs のように今や建物であるとか土地を持たないバーチャルな大学が無料でそのコンテンツを配給する、それをハーバード等の著名大学に行きたくても行けないような、発展途上国の恵まれない優秀層の人をリクルートするための手段にも使っているという、ダイナミックな動きが見受けられます。そういった情報技術が進展すると、学生がオンラインのデータベースといったものにアクセスするとログが取れるので、毎日発生する大量のデータ、こういうビックデータを高等教育の改善に活かしているという取り組みも進み始めています。とりわけイギリスでは、学生の課程修了までに知識や技能、就業へのレディネス（準備状態）、それから個人の成長といった面でどのような付加価値（ラーニング・ゲイン（Learning Gain））が獲得されたのか、これを個々の大学

がきちんと測定をしましょう、という注目すべき国の政策が昨年からは始まっています。問題は、どうやってこれを測るのかということで、どんなアプローチがあるのかパイロットスタディをやっている状態で、より相応しい学修成果測定の仕方を研究している段階です。イギリスでは、いわゆる伸び代、学生が大学に入った時、それから修了した時の差分を測ることが非常に重視されていますので、一時点ではなく最低でも二時点調査、それが伸びたのか、停滞したのか、上がったのか、国を挙げて推進する政策が立てられています。なおかつ、一大学で閉じるのではなく、最初からそれをピアのインスティテュート、同僚機関と比較検討するように指標を設定することが、最初から埋め込まれているのがイギリスの面白いところでもあり、注目すべきところかと思います。こういった影響は、多分数年後には日本にも入ってくると私は見ております。

日本でも、内部質保証システムの構築に関心が高まっています。本学は大学基準協会の受審をしており、2018年度に第3期の認証評価をトップバッターで受審することになっています。ちょうど今月、全国で3会場だと思いますが、大学基準協会の説明会が始まり、第3期の認証評価の評価基準、それから観点が周知されることになっています。こういった高等教育の質の監視をいかに行き、そしてそれを改善につなげていくかが、いわゆる内部質保証と言われているのですが、私自身はこのような大学個々の取り組み、つまり非常に手垢にまみれた言葉であるという印象を持つ「大学の自治」が21世紀初頭にもあるのであれば、自分たちの営みをデータできちんと挙証していくことが現段階での大学のオートノミーを実現する必要条件になるのではないかと考えています。中教審答申や様々な高等教育の政策文書にもこの根拠に基づく教学マネジメントが随所に主張されていますし、2015年3月からは大学ポートレートの運用が開始され、説明責任の文脈において個々の大学の教育情報をもっと積極的に発信しましょう、ということが一層加速している状況かかと思えます。

そこで今日のキーワードにもなる **Institutional Research**、**IR** ですね。定訳はまだなく今のところ「機関調査」と日本語を当てていますが、注目が高まっています。アメリカで最もポピュラーと言われている **Saupe** の定義ですが、「機関の計画策定、政策形成、意思決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われるリサーチ」と定義づけられています。しかしながら、リサーチと言っても単なる学術研究や調査ではありません。極めて実践志向の強い、組織的な調査分析活動とご理解いただけたらと思います。元々この **IR** の発祥はアメリカと言われているのですが、卒業率等の向上で、いわゆる定量的なデータを見るだけでなく、今は質的な学習成果測定にチャレンジする、そこに **IR** がいかに貢献するかが広がっています。一方、日本の大学はどうだったのかというと、これまではいわゆる学内のデータベースが分立している状況で、入試、教務、学生データがそれぞれバラバラにスタンドアロンな状況にあって、なかなかそれが上手くリレーショナルにつながり合わされて学生がどうなっているのかを見る文化は無かったと思います。今は、特に私立大学は政策の後押しもあり、**IR** 室を立ち上げるとポイントがつくので、全国

の大学で IR の専門室を配置するところがにわかに増えてきている状況だと思います。ですから、IR の機能が日本の大学に無かったということではないと私は見ていますが、それが十分につながり合われて組織横断的に使われるという点においては、まだまだ経験の蓄積が薄いのではないかと考えています。

今日のお話のメインは、これをいかに実践に展開していくかという問題になるかと思っています。この IR 実践のためには大きく 5 つのステップがある、と我々が本を著した時に提示したのですが、5 つのステップの 1 番目は、まず調査設計をする。そしてデータ収集を行い、分析前の準備です。データのクリーニングも必要ですので、分析前の準備をして、実際に分析をして、それを必要な意思決定者に届けていく情報提供という、5 つのフェーズに分かれています。ところが、私のわずかな経験ですが、立命館大学や他の大学の状況を聞きますと、どうやらこの前にステップゼロがありそうだということが見えてくるわけです。ステップゼロとして、あるものが必要だということが見えてきました。

それが、今日のテーマになっているリサーチ・クエスチョンになります。大学の意思決定を支える IR には、リサーチ・クエスチョンが不可欠であるということです。何らかの意思決定を念頭に置いた場合に、調査・研究で明らかにしたい問いを指します。これをアメリカではよくデータ・リッチ・インフォメーション・プアという頭文字を取ってドリップ (DRIP) と揶揄されるのですが、やみくもにデータを集めても、データの山からは何も語られず、結果的に使えないことが往々にしてあります。そうではなくて、やはり最初から目的なり仮説を携えてデータに向き合うのが、結果的に合理的に意思決定を支持することになるかと思っています。Institutional Research です。部局ごとではなく、あくまで Institution、全学の機関に固有な文脈に根差した問いを立てるのが有効になるということです。このリサーチ・クエスチョンの考え方ですが、そんなに難しいものではありません。一つ目が、目標・計画に照らしたひとまずの現状把握。本学ですと 33,000 人いますが、この多様な学生集団がきちんと成長しているのかどうか。本学も、人材育成目的や教育目標を立てていますが、そういう目標に照らして本当に成長しているのかを確認するのもリサーチ・クエスチョンになるかと思っています。あるいはもう一つは、すでに何らかの取り組みをしていて、その何らかの仮説に基づく結果の検証。ある一つの取り組みとして、非常に特質あるカリキュラムを改革しました。結果として、プレとポストでどうなったのかを見る、というのも一つのリサーチ・クエスチョンだと思います。

いくつか事例を紹介した方が分かりやすいと思いますので、実際にアメリカのペンシルベニア州立大学で使われているリサーチ・クエスチョンを紹介したいと思います。ご存知の先生も多いと思いますが、ペンシルベニア州立大学は、ペンシルベニア州のフラッグシップユニバーシティ (旗艦大学) です。同時に、公立大学ですので、ミッションとして低い社会経済層の州内の高校生も入学させて、付加価値をつけて社会に送り出す、そういうパブリックなミッションを持っています。そのうえで、「アクセスおよび学位の取得しやすさ」というテーマの下、次のリサーチ・クエスチョンを使っています。「異なった社会経済

層出身の学生は、入学から学位取得までの経路において、どれほど違いがあるのか?」、ここまでクリアなリサーチ・クエスチョンを立てられると、自ずと何のデータを取ってどのように見ればいいのか導き出されます。アメリカの場合、学生の世帯所得も比較的取りやすいデータになっていますので、日本ではなかなか難しいのですが、世帯所得、それから入学後最初のセメスターの GPA、そして、アメリカの場合は4年で卒業するのが最短ですが、今は標準的に5年卒業、6年卒業になっていますので、6年間での学位取得率等々がモニターされているということです。資料には、あと二つ、三つ紹介をしているのですが、リサーチ・クエスチョンの例はお時間の関係で省略させていただきますので、時間がありましたらお目通しください。

ここから先は、本学の取り組みを紹介したいと思います。後ほど実際のデータに基づいた分析結果もお示しするので、それをよりよく理解いただくために最初に本学のプロフィールを紹介します。

本学は現在、京都、滋賀、大阪にわたる形で、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、大阪いばらきキャンパス、朱雀キャンパスという4つのキャンパスを持っています。朱雀キャンパスは、独立研究科だけ置いていますので、学士課程の学生はいないのですが、残りの3つのキャンパスに散らばる形で14学部あり、プラス20の研究科という配置になっています。今年の5月1日現在のデータですが、学士課程学生が32,594名で、日本でおそらく3番目の大規模大学と認識しています。私立大学ですが、関西では非常に珍しい特質を持っており、全国から学生が入学しています。例えば、近隣の同志社大学は地元の進学率が高いのですが、本学の場合は全国区型の大学になっています。それから約半数の学生が課外自主活動に参加しており、公認の団体で50%くらいですから、非公認も含めると相当数の学生が課外活動も積極的だということです。それから立命館大学＝入試方式と言われるとおり、非常に多様な入試方式を提供しています。学部学科により、50に上るところもありますが、大きく括りますとセンター試験等利用の一般入試、それから特別選抜です。文芸やスポーツといった特別選抜、AOもここに含まれます。それから、本学の場合は付属校、提携校をいくつか持っていますので、そういった内部進学者の推薦入試もあります。平たく言いますと、こういった学生集団は、学業成績や進学動機、学習意欲等のレンジが極めて広いことになります。プラス、これは本学の固有性だと思うのですが、複雑で多彩なカリキュラムを提供している。共通教育は基本的には学部がオーダーメイドでやる形になります。ですので、共通教育の組織は非常にバーチャルなものになっていて、例えば、大規模授業で1年生が概論的な教養科目の授業を受けるような場合、経済学部であれば経済学部の学生しか教室に座っていない状況が一般的で、14学部有する総合大学であるにも関わらず、正課の場面において学生はほとんど学部の人とは交わらない。非常に特殊で、正直私は本学に移籍して一番カルチャーショックだったことです。それでは、本学の学生が他学部の学生との触れ合いをどこで求めているかというところ、サークルなどの課外活動でインタラクションをしていることが見えてきました。

では、どのように教育を始めたのかご紹介したいと思います。まず本学には「立命館憲章」があり、ここにいわゆる大学のミッションが描かれています。3つのパラグラフがあるのですが、部分的に紹介したいと思います。第1パラグラフにあるように、本学は建学の精神を「自由と清新」としており、教学理念を「平和と民主主義」としています。第3パラグラフのところに、全学的な教育目標に相当する文言が入っているのですが、「確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める」となっています。これを少し頭の隅に置いていただきながら、この後の話を聞いていただきたいと思います。

これは学園ビジョン R2020 という、2020年における立命館の学園像を呈したものになっています。“Creating a Future Beyond Borders”（自分を超越する、未来をつくる）というのですが、基本目標の1つとして、正課と課外の枠を超えた多様な「学びのコミュニティ」の形成を推進する、となっています。個と集団の学びを、学内外においてどのように推進していくかが、我々の最も重視する1つの課題となっています。

教学 IR の組織的な位置づけですが、私が所属している教育開発推進機構は、大学の組織を法人と大学に分ければ、大学の教学部の下に置かれています。この機構の中に4つのプロジェクトがあり、この中に IR プロジェクトが1つの機能として置かれています。冒頭で紹介がありました大学評価室の副室長も兼任しているのですが、そちらは法人部門の室になり、認証評価対応や自己点検評価の支援をしている組織です。ですから、私個人は非常に不思議な立ち位置にあるなと思ってしまっていて、法人も手伝い、教学も手伝っている形になりますが、今日のお話は、教学の IR に特化したいと思います。

この IR プロジェクト、始動したのは今から7年前、2009年度です。これは、前任校から立命館大学に移籍した年に始まったもので、私が一番最初にこのプロジェクトで行った仕事はリサーチ・クエスチョンを立てたことでした。当時も、教育の質保証が問題になっていましたので、それらを意識して立てた大きなリサーチ・クエスチョンがありました。まず一つ目は、「立命館大生の学びは本当に多様なのか？」ということです。先ほどもプロフィールで紹介したように、本学の学生は入試方式が多様なため、いわゆる「間口」は非常に多様です。外部の方から、「立命館の学生は多様ですね」と言われると「そうです、多様です」とお答えしますが、そこで止まってしまうのです。「多様」という言葉はマジックワードでして、便利ではありますが思考停止を伴います。我々は敢えてそこに疑問をぶつけて、多様な間口だけど本当に授業や授業外で学んでいる姿が多様なのかという問いをぶつけてみました。もし多様であるならば、どのように多様なのか。その多様性に現在の学習・教授の文脈は適合しているのか。これらの RQ（リサーチ・クエスチョン）を立て、数年かけて明らかにしていこうと始めました。同時に開発したのが、「学びの実態調査」という本学独自の学生調査です。これは学生 ID を記入させる方式で、答えてもらうアンケートの結果と、すでに大学の中にある教務系データ、それから進路状況、各種テスト得点、課外活動等とクロスをするという調査設計を始めました。今年8年目を迎え、過去7年間は、

全学的に一斉に実施するというよりは、実施したい学部で優先的にやって、FDの一環として支援をしてきたのですが、今年度から全学部での実施を標準化しています。他でもなく、2018年度に第3期の認証評価の受審を予定することが関係しています。逆算すると2017年度にはデータが揃って評価報告書を書き上げなければいけないという、これは大学評価室の仕事になるのですが、そういう意味で本学には挙証するためのデータが揃っていませんので、そこに照準を当てて、学習成果測定データをきちんと取ろうということです。

この資料の模式図は、我々がどのようなスキームを作っているのかを示しているものですが、ある個人の学生が大学に入ってから卒業するまでの学びと成長を観測する総合的なシステムを作っていると言えるかと思います。入学前から卒業後まで学生個人の成長を追跡することを書いています。入学前調査というのは、AO入試や特別選抜だと一番早い生徒は前年度の10月に合格が決まります。そういった生徒たちを12月のプレエントランスデイという日に集め、この時点ではまだ学籍は発生していませんが、個人を特定できるような形でデータを取っておきます。その後、新入生調査は入学式後のオリエンテーション期間に取り、そこで紐づけができるようにしております。その後の在学生調査というのは、1年生から4年生の間のタイミングで取る調査です。卒業時調査は、卒業式の学位授与記と交換で行っていますので回収率が高いのですが、卒業式の時、そして本学の場合は校友事務室があり、卒業後何年か経った人たちの卒業調査も行うことができます。これらを全て、教務系データや課外活動データ等とつなぎ合わせ、ある個人の学生の成長をトレースするスキームを作っているということです。おそらく、入学前にタッチできるのは私学ならではの強みではないかと思っています。特に提携校、付属校を持っている学園は、上手くいけば、幼稚園、小学校からずっとトレースすることができる。本学も小学校から持っていますが、今検討しているのは、まずは付属高校とデータを共有できないかということをやっています。

続いて、お時間の許す限りデータをお見せしたいと思いますが、先に学習成果説明のための仮説モデルを紹介したいと思います。我々の学習成果のモデルは、一番左側に先行条件があり、学生の属性、入学以前の学業達成状況があります。ここで大学に入って、在学中の経験があり、様々な授業経験をし、学習スタイル、授業への取り組み方があり、最終的なアウトカム、学習成果が出るというように、インプット、それからエンバイロメント、アウトプットというIEOモデルに依拠してモデルを作っています。今からご覧いただくのは、この赤の矢印のところ。どういう授業経験をした学生が、どのような学習スタイルを取って、その結果学習成果にどのような違いが出ているのかということです。これは、学びの実態を可視化したものです。本学の学生にどのような学習スタイルがあるのかを、学びの実態調査のデータを使ってクラスター分析を行いました。

結論から申し上げますと、2011年のデータでは6つの学習スタイルが認められました。一番左端を高学習意欲群と命名をしています。この学習群はどのような特徴を持っているかというと、勤勉的な受講態度も高い、積極的な主張もする、自発的な学習もそこそこやっ

ていて、計画的学習の全ての側面で最も得点が高い学生です。その真反対にあるのが右端の群で、学習無気力群と命名してあります。真ん中の4つはどのような群なのかと言いますと、左から2つ目が受動的学習群で、勤勉的受講態度や計画的学習については中程度だが、積極的主張や自発的学習は相対的に低い、いわゆるパッシブな学習者と言えます。それからその次が、能動的学習群。勤勉的受講態度や計画的学習の得点が中程度で、積極的主張や自発的学習が相対的に高い。自分が興味おもむくものには、結構取り組んでいるタイプの学生です。そしてその次が、学習意欲低調群です。紹介したそれぞれの側面全てにおいて、全体的に得点が高い。けれども、学習無気力群ほど低くはない群です。そして、5つ目が勤勉的学習群。勤勉的受講態度や計画的学習が相対的に高く、積極的主張や自発的学習が中程度、ということです。どういう学生のイメージかということ、履修した科目は毎回休まずコツコツ来る。毎回、教科書とノートを必ず持ってくる。そして、板書をノートテイキングする。けれど、積極的に発言しないし、質問しない学生です。本学の場合はどこにボリュームゾーンがあったかということ、2011年の段階では能動的学習群、学習意欲低調群、勤勉的学習群の辺りが割合としては高いことが分かりました。

問題は、こういった学習スタイルがどのように学習成果と関係があるのかということですが、それで、学習スタイルによる成長感・成果の違いを分析したのが次のグラフになります。皆さま納得という感じだと思うのですが、やはり問題解決能力も主体的行動も外国語運用能力も社会的モラルも国際的視野も、それからGPAも高学習意欲群は全ての面においてやはり得点が高かったです。逆に、学習無気力群は全ての面において得点が低かったです。ところが、我々が非常に興味深く不思議に思ったのが、この勤勉的学習群です。コツコツやるけれども自分からは主体的、積極的にしない。この学生群が高学習意欲群の次にGPAが高いことが認められたのです。どういうことかということ、GPAの運用の精度の高さとの関係もあると思うのですが、どうもGPAは、学生の成長の一側面しか測っていないということが見えてきたわけです。で、本学の場合は、冒頭のプロフィールでも紹介したように正課だけではなく正課外も促進する。学びのコミュニティを形成することがR2020で提唱されていますので、やはりこういった能動的学習群を放ったらかしにしておくことは、ポリシーとしてあり得ないわけです。例えば奨学金政策があります。奨学金が貸与される、あるいは給付される学生がどうやってセレクトされるかということ、やはりGPAが指標として重視される確率が高いです。そうすると、こういう能動的学習群の学生は手当がされないことになってしまいます。そこで、我々はこういうデータを大学の執行部に返す時に、「もしかしら見落としているところがあるかもしれません。もし正課と正課外含めて能動的な学生もサポートするというポリシーを立てるのであれば、そういった奨学金も必要です。あるいは、今の奨学金政策はそのままにしながらも評価の軸を多元的にする必要があります」という見立てのようなコメントも合わせて返しています。時を同じくしてではありませんが、本学の場合は、いわゆる学業成績でセレクトする西園寺奨学金という、西園寺公望から由来している奨学金もありますが、それとは別に学びと成長支援奨学金が新設され、

色々なサークルやグループを組んで新たな取り組み、前向きな学生を支援する奨学金が別立てで作られています。大学の施策にデータを活かしていく一つの例です。

もう一つは赤の矢印ですが、モデルに照らして先行条件、学生の属性や入学理念の学業達成とアウトカム、学習成果がどういう関係があるのか、この途中のエンバイロメントのところは一切考えずに分析したものがあります。学年による GPA と成長感の違いを可視化した結果、いくつか優位な差が出ているのですが、課題解決能力、関係形成能力、社会性、国際的視野といった力の側面は、やはり上級生の方が優位に高くなっていることが分かっております。ところが、非常に不思議なデータがあります。外国語運用能力です。外国語運用能力において、全学のデータでは下級生の方が高く出ています。これは部局レベルで分析してもほぼ同じような結果が出ます。これはおかしい。こういう不思議なデータが、実は学内の対話を進める一つのきっかけになります。我々は、これを解き明かすために色々と議論をしたのですが、どうも授業成果のインパクトが存在するようだ、でも、外国語運用能力の成長感については3年生より1年生の方が高い、では、外国語のカリキュラムが影響している可能性があるのではないかということで、本学の学部が示しているカリキュラム・ツリーの順序性の点検を行ないました。

これは実際に運用されていたスポーツ健康科学部の履修スケジュールですが、1学年を2つのセメスターに分け、1セメ、2セメと呼んでいます。2年生が3セメ、4セメになるのですが、外国語科目が実は2年生で終わっていることが判明しました。他の学部も、往々にして同様です。外国語の科目が低学年に集中していて上級生に担保されていないということです。もし、そういうことが教育目標で追及されていなければ、それでいいのかもしれない。ところが、このスポーツ健康科学部の3つのポリシーを調べてみたところ、どうやらそれではまずいことが見えてきました。スポーツ健康科学部のディプロマ・ポリシーの1つに、「幅広い教養と国際的な感覚を身につけ、グローバルな視野から分析・検討・実践していくことができる」があります。なおかつ、カリキュラム・ポリシーの中には「確実に学びを深める系統的カリキュラム」、そして、「発信を重視した英語教育」と書いてあるのです。あらかじめスポーツ健康科学部の執行部の先生に「講演で使っても良いですか？」と確認したら、「どうぞ、どうぞ」と言ってくれたので、皆さんと今日共有しているのですが、これも1つの事例です。もともと外国語教育については学部内で問題意識があったところに、データを介して色々お話をし、その結果2014年度から外国語の配当が上級生まで拡張しました。3年生に、共通科目として「専門英語2」が置かれました。やっとIRプロジェクトのミッションが果たせて、学部の教学改善に実際につながったという一つの事例です。このように微調整して学生の学びの文脈を整えていくことにデータを使っています。

何より大事なことは、やみくもに学生調査をやったら良いのではなくて、既存の教務系データや入試データを丁寧に見ていくことで使えるものは結構あると思います。そういったものをいかに教育改善にリンクしていくかということだと思います。私もこれを、



学びの文脈の「リデザイン」と言っていますが、ここはおそらく学部、学科と、それから IR や FD をお手伝いしているようなセンターとの協力が欠かせないと思います。やはり部局固有の文脈を一番よく知っているのは学部の先生ですので、そういった方々の視点と経験が、分析には不可欠になります。できるだけ、学びの不振を抱えている学生を特定して、そこに大学のリソースを選択・集中させて支援することが重要になってくると思います。あるいは、意図的な働きかけとして、特定科目や学際科目、PBL（プロブレム・ベースト・ラーニング）等の試行的な指導をやっているのであれば、その効果がどうであったのかを調べることも重要かと思います。何よりも重要なのは、先ほども外国語運用能力のデータ分析の結果が何かおかしいという発見があった時に、そういうデータを媒介とした対話の機会を作ることが非常に重要だと思っています。そして、学内で発見したことは大事に隠し持つのではなくて、それを携えて学部の先生のところにお邪魔をして訊くことが大切です。「先生、こんなデータが出たのですが、どう解釈したら良いですか」と尋ねれば、学部の先生から「あ、これはこういうバックグラウンドがあるんだよ」と、すぐに答えてくれることが多いのです。ですから、最初はデータや調査で明らかにするとするとアレルギーを示される方が多いのですが、出てきたものを見ると、普段自分たちが得ている肌感覚とほぼ一致している、それがデータで裏付けられていることが分かるということです。そして、次に学部の先生、あるいは学部の職員の方から、こんな分析できませんかというオーダーが入ってきます。我々はこれを教職員だけに留めず学生にもフィードバックしています。私はいくつか教養系科目の講義を持っているのですが、必ずその中に大学と学生の学びという回を設けて、「本学はこういうことをやっているよ。あなたたちが答えてくれたデータはこうやって使われているよ」と話すと、受講生たちはとても食いついてきます。自分たちが日ごろ回答しているアンケート等に対して、彼らはすごく不信感を持っています。本当は見られていないのではないか、本当は使われていないのではないかというモヤモヤ感があるようですが、こうやってフィードバックすると、こちらが頼んでもいないのに自分たちでリサーチ・クエスチョンを考案してくれたりします。こういうのをぜひやってくださいというふうに。学生たちは、まだまだ未熟なところが多いかもしれませんが、かれらを評価者としてきちんと信頼することはとても重要だと、何回も気付かされたことがあります。

リサーチ・クエスチョンに基づく教育改善が広まってくると活用データもどんどん広がっていくのですが、例えば私どもの場合は、キャリア形成支援部門とタイアップすることもありました。「卒業時に自身の進路決定状況に満足している学生は、在学中にどのような学びを展開しているのか？」というリサーチ・クエスチョンを共同で作成し、入試方式、取得単位数、GPA、留学経験の有無、就活開始時期、進路決定先、進路決定に対する満足度等々を調べ、学内で共有することをやっています。

一方で、このような学生調査の可能性と限界も冷静に見ていく必要があると思っています。こういった一斉調査は、「多様」という言葉で括られがちな学生の実態をデータに基づ

いて把握して、困難を抱える学生群を可視化することには非常に有効です。なおかつ、学びにポジティブ、ネガティブな影響を与える要因を可視化して、現行のカリキュラムを見直すことにも有効だと思います。それから本学の場合は、学生に答えてもらう時に、自分のリフレクションの機会として回答してくださいということを丁寧に説明して、今まで自分がやってきたことは、この項目に照らすとどれくらいの達成状況になるのかと考えながら答えてもらうようにしています。ところが、こういう調査方法に固有の問題点があります。一つは、学生調査に回答した学生の実態しかつかめないということです。先ほどの学習スタイルに学習意欲無気力群がありましたが、実は我々が本当に欲しいデータは、そういう学生群もさることながら、何らかのつまずきを得て大学に来られず、学生調査に答えていない学生のデータです。大規模大学ですので、毎年一定数います。本当はそういう学生たちにアウトリーチをして、何とかドロップアウトしないように危機に瀕している学生を特定して救済したいのですが、なかなかそこまで学生調査という手段では手が届かないというジレンマがあります。それからもう一つは、未知の課題を調査に組み込むことが非常に難しい、これはこのような一斉調査の元々持っている問題かとも思います。それから、ある時点、時点で学生調査をするので、学生のダイナミックな成長のプロセスは、どうしても捨象されてしまう。先生方も、職員の方々も、私も同じかと思うのですが、一直線に右肩上がりで成長していくような学生は稀です。ほとんどが乱高下したり、ずっと低迷していたが3年生の終わりにゼミ配属されたらブレイクスルーしたなど、色々なラインを描きます。そういった場合に、このような一斉調査ではなかなかそこまでのプロセスが可視化できないことがあります。

そういう時はどうしたらいいかということで、我々が工夫しているのはインタビュー調査の併用です。質問紙法と面接法を組み合わせることによって、よりダイナミックに把握しようとやっていました。これは、ある理系学部の教員から出されたリサーチ・クエスチョンですが、学業成績の変化過程に影響を与える要因が何かという問いがオーダーで入りました。その時我々が行ったのは、入学時点での基礎学力テストと入学後のGPAの相関はどういう学生が高いのか。これは相関があったのですが、入学時に低学力層にいた学生の学力を向上させられていないのではないかという自己反省に立ち、向上が低下している学生はどのような学生なのか、インタビューで調査したことがあります。結果のハイライトだけ申し上げますと、学びに対してGPAが低く、ずっと低空飛空している、あるいは履修単位数が僅少で次の学年に進むのが難しそうだという学生全般に言えることはいくつかあるのですが、自分の位置付けに対して危機感が弱いことです。我々もそれを見てハッとさせられたのですが、GPAを個人に返すだけだと単なる数値に過ぎません。それを母集団を示して、例えば散布図のような形にして、あなたはここにいますと全体の中の位置付けを見せるだけで、とても危機意識が高まったりします。そのように、細かなことですが、学部とかディシプリン特性に合わせて少しずつアプローチしている状況です。

これまで7年くらい経験を積み、やはり教学IRを次の段階までもっていかなければいけ

ないと思っているのですが、内部質保証に関してはどのような挑戦課題があるかと言いますと、大学、学部として、どのような学生を育てるのかということを議論して、目標の合意と共有を図ることが、私は何より大事だと思います。目標と整合するようなカリキュラムやプログラムの設計と運営をするのですが、やはり実態に基づいた改善方を検討することが重要だと思います。日本の大学は、これまで往々にして印象や経験のみに頼る意思決定が大きかったのですが、そろそろそれからは脱却しないといけない時期がきていて、教育改革等の合意形成において、客観的なデータや情報は不可欠だろう、と。特に本学のように大規模な大学ほど、そういうニーズが切実にあると言えるかと思います。もう一つは、根拠を軽視しない組織文化を醸成するということですが、我々もデータや情報が全てだと言っているわけではなくて、一番大事にしたいのは、現場で学生に日々触れられている先生方の肌感覚です。それを重視しつつも、それだけではなかなか共有が難しいのでデータで裏付けながら、エビデンスを軽視しない文化を育てていけたらいいと思っています。

講演のまとめに入りますが、何よりも当該大学にとって、より適切で妥当なリサーチ・クエスションの開発とデータ収集・分析が有効だということです。それから、継続的なレビューを通じた教育の質保証が有効だと思いますし、これはまだ日本では十分にできていないことですが、一つの大学で完結しない、他大学とのベンチマークをやれると、独善的にならない評価ができていいと思われま。貴学の場合は連携している大学が六つあるということなので、そういうところでこの点だけは毎年定点観測でベンチマークしてみよう、といったことが行われるととてもいいと思います。

忘れてはいけないのは、私たちはこれを何のためにやっているかということです。学生の4年間、医・薬系ですと6年間、その成長に対する手ごたえや喜びの分かち合いをすることに尽きると思います。本学も、貴学もそうだと思うのですが、卒業式の晴れやかな学生の笑顔を見るたびに感動すると思うのですが、一人でもあのような笑顔を増やしたい、なおかつ喜びを分かち合いたい、そのためにはやはり緻密な学生実態の把握が不可欠だと思っています。

それから、今後の中・長期的な課題として、卒業後の成長も視野に入れた成果測定のあり方の検討が求められると思います。教育の質保証や学習成果と言っていますが、いかにせん教育というのは遅効性が見受けられる領域です。卒業式の時に、ある個人の成長がピークに達していることはほぼ無いのではないかと思います。卒業して社会に出てじわじわと大学の教育が効いてくることが十分あり得るわけで、そういったものも視野に入れながら、卒後の成長を視野に入れた成果測定のあり方の検討が重要かと思っています。

今日の内容のもっと具体的なノウハウや実践方法については、『大学の IR Q&A』にもまとめていますので、ご参考になりましたら幸いです。

ご清聴ありがとうございました。